

# 大阪選出の衆院議員と懇談

## 与野党5人に歯科医療改善求める

協会は昨年12月の総選挙で当選した大阪選出議員に対して、新たな患者負担増を許さず、社会保障・医療保険制度を充実させること、歯科医療を改善することを求めて31人に懇談を要請していたが、これまでに神谷昇議員(自民)、谷川とむ議員(同)、竹本直一議員(同)、吉村洋文議員(維新)、清水忠史議員(共産)の5人と懇談した。

神谷議員は昨年12月29日に泉大津市の議員事務所、谷川議員は1月6日に泉佐野市の同議員事務所、竹本議員は1月7日に大阪市内のホテルで、吉村議員は1月14日に大阪市の同議員事務所、清水議員は1月24日に保険医会館で、超過密スケジュールの合間を縫ってそれぞれ1時間前後にわたり懇談、協会から小澤力理事長はじめ3役、地元役員が参加した。

協会からの要請は、①新たな患者・国民負担増の計画は中止して②患者申出療養(仮称)の創設はやめ、必要な医療は公的保険で保障して③医療費抑制や保険料の引き上げ等につながらる国保の都道府県単位化は行わないでください④の3点。加えて歯科技工問題、学校検診で要歯科治療の子どもの半数以上が治療を受けていない実態を協会の調査結果を元にまとめたパンフレットで説明し、問題を提起した。

懇談した5人の議員はいずれも社会保障制度と国民皆保険の重要性は認

めており、歯科技工問題や受診できない子どもの現状についても高い関心を示した。しかし、問題への対処方法については5人の見解の違いが浮き彫りになった。

### 国・府は行政責任を果たすべき——神谷議員

神谷議員は、泉大津市会、大阪府会議員、泉大津市長を歴任したことから、国保や福祉の諸問題に造詣が深く、府や国がもっと行政責任を果たすべきだとの意識が強く、維新府政・市政について、福祉、まちづくり、経済と地に足が着いていないと厳しい視点を示し、「政治の根幹は一つ。国民のため。党が変わることはない」と述べた。

医療の新たな患者負担増では、入院給食費の上げ幅が大きいこと、大病院の定額自己負担や患者申出療養のように金で差をつけるのは不公平、党内でもいろんな意見があると思うので議論していきたいと述べた。

国保の都道府県化によ

### 生活保護受給は真に必要な人に——谷川議員

谷川議員は、アメリカは国民皆保険がなく、ヨーロッパは福祉国家、日本は高福祉、低負担でやってきた、いいところを取り込んで日本型の社会保障制度を確立しないと、財源が足りない、

でバランスを考えないといけない、健康で文化的な最低限度の生活を守るために厚労省に予算を付けさせたいと述べた。

歯科技工問題では希望を持って生きていける仕事ができるようになるの

が政治家と発言、要歯科治療児童が受診できていないことでは、根本的には教育の問題との考えを示した。また、社会的弱者には国が救済策を取る必要があるとして、学生時代に生活保護受給者の実態をフィールドワークして生活保護ビジネスに着目、本当に保護が必要な人を保護する制度にしないと制度が持たない」と述べた。

### 歯科技工問題に強い関心寄せる——竹本議員

竹本議員は、この間の一連の懇談の中では唯一の前職議員で、これまでの協会要請に地元事務所や国会議員会館で懇談に応じた実績がある。

歯科技工問題では、大阪市内の大手技工所を見学したこともあるという、海外輸入の歯科技工物の安全性や技工の問題には大変関心があるの

と述べた。

要請に合わせた理事が「核兵器禁止アピール署名」への協力を申し出たことには、「戦後70年、戦争がなかった大國は日本だけ。アメリカでは太平洋戦争が終わってから50万人が戦死し、300万人が負傷している。日本が戦争をしなかったのは憲法九条があったから。戦争を知っている人はやっつけられないと分かるが、若い人はそれが分からない」と述べ、署名に協力した。

### 社会保障費、分配が政治の課題——吉村議員

吉村議員は、大阪市議として、「大阪都構想」をめぐって総務省と折衝してきた経歴を持つ。

協会の要請に対して、少子高齢化のなかで社会保障費が膨れ上がり、入ってくる税金が少なくなる前提で本当に必要な人に、どう分配するのかが政治の課題だと述べた。

保険者の都道府県化で保険料が上がるなどの国保についての問題では、

歯科技工問題は初めて聞くとして、大事な問題で個人としてでなく維新として考えたいと述べた。

学校歯科治療調査については、教育全般の問題とし、大阪府議時代に関わった塾代クーポンに触れ、「批判は受けたが、西成区から始めた。低所得者世帯ほど使われなかった」と教育意識の面を指摘。「社会的な大きな問題がある」と感想を述べた。

改めたい」と述べた。

歯科医の所得が減少していることについては、病院に行きにくい環境と診療報酬の引き下げが背景にあるとして、「日本の医療が今後成り立っていくのかという問題。党派を超えて国民全体の問題として捉える必要がある」との考えを示した。

また医療機関の損税解消にも理解を示した。

福祉では、デイサービスの負担が増える回数増など社会保障改善が進み、大企業には法人税を引き下げる、軍事費も過去最高で5兆円に迫るとして、「なぜ大企業の税金を安くするのか。お年寄りの負担を増やして景気が良くなるはずがない。税金の逆立ち政治を

## 患者負担増法案の阻止へ 通常国会へ向けた運動対策を協議

第21回 理事

協会は1月10日、第21回理事会を開き、年末の総選挙を受けた地元選出衆議院議員との懇談、1月26日開会の通常国会に提出が予定される新たな患者負担増法案を阻止するための「新たな患者負

担増をやめ窓口負担の大幅軽減を求める請願」署名、大阪市を大型開発の資金集めのために解体しようとする「大阪都構想」への取り組みなどの医療運動対策、4月末からニューヨークで開かれ

る「核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議」に向けた「核兵器全面禁止のアピール署名」の推進、5月に開く通常評議員会、定期総会に向けた方針案づくりや役員改選などの議事を協議した。

「消費税10%増税の中止とゼロ税率の適用を求める会員署名」を広げていくことを決めた。

新たな患者負担増を阻止し、社会保障・国民皆保険を守る取り組みの一つとして進めた地元衆議院との懇談では理事会までに自民党の3議員と懇談し、引き続き国会開会前に懇談を求めていくこととした。

請願署名は3万筆を目標に、当面2月19日の保団連中央要請行動までに1万5千筆を目標に会員の協力を訴える。

地域包括ケアシステムなど地方自治体の医療提供体制のあり方がこれまでに重要になることから、地方自治体に向けた要求を整理し、4月の統一地方選挙を前に会派、地方議員・候補者と

の懇談を進めることを新しく掲げた。統一地方選挙では「大阪都構想も一大争点になることから3月理事会後に学習会をひらくことや大阪市内地区を中心に対応を強める。評議員会に向けては、理事・監事候補を推薦する役員選挙委員会を2月に開き、評議員会に提案する候補者名簿の取りまとめを進める。

改めたい——清水議員

清水議員は協会の要請に対して、「協会の要求、要望は国民にとって至極当然のこと。国会の中で、清水個人でなく議員団全体でしっかり論戦していきたい」との考えを示した。

予算については、負担

改めたい——清水議員

清水議員は協会の要請に対して、「協会の要求、要望は国民にとって至極当然のこと。国会の中で、清水個人でなく議員団全体でしっかり論戦していきたい」との考えを示した。

予算については、負担

改めたい——清水議員

清水議員は協会の要請に対して、「協会の要求、要望は国民にとって至極当然のこと。国会の中で、清水個人でなく議員団全体でしっかり論戦していきたい」との考えを示した。

予算については、負担

改めたい——清水議員

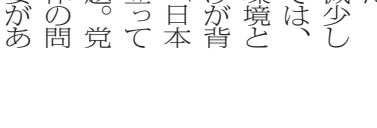
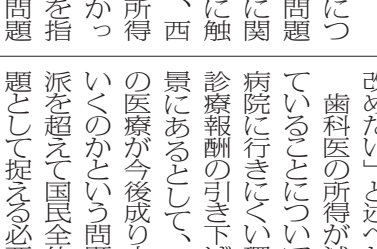
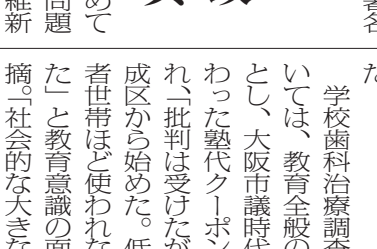
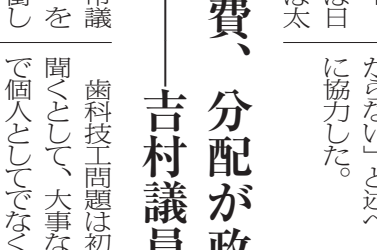
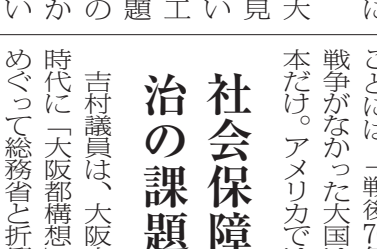
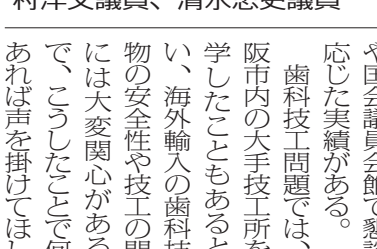
清水議員は協会の要請に対して、「協会の要求、要望は国民にとって至極当然のこと。国会の中で、清水個人でなく議員団全体でしっかり論戦していきたい」との考えを示した。

予算については、負担

改めたい——清水議員

清水議員は協会の要請に対して、「協会の要求、要望は国民にとって至極当然のこと。国会の中で、清水個人でなく議員団全体でしっかり論戦していきたい」との考えを示した。

予算については、負担



**歯科医院の売買ならさくらハウスへ**

**売却物件募集**  
ただいま売り物件が非常に不足しております。内装付き歯科医院を探されている先生方から多数問い合わせがございますので、売却予定がございましたら是非当社にお任せ頂けるよう御願いたします

売り物件(東大阪市) 2000万円 東大阪市新石切 マンション1F テナント(分譲) チェア3台 賃貸(賃面方面) 200万円 賃料200,000円 配管のみ	売買(豊中市大黒町) 1200万円 年収4000万円 摂津市千里が丘 500万円 チェア2台 1F 開業11年
--	--

**売却物件募集中**

(有)さくらハウス 大阪府知事免許(05)043403号 担当:平石  
大阪市城東区東中浜1-12-15 TEL 06-6170-8880 FAX 06-6170-8980